

# 庁議の概要

開催日 平成26年5月19日(月)

## ◎項目

### 1 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

## ◎内容

### 1 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局等の今週の動きに関する資料を配付の上、各部局による概要説明及び協議が行われた。

<主な協議の概要>

#### ○地方分権改革における提案の募集について

(総務部)

地方分権に関しては、義務付け・枠付けに係る制度改正等について、これまで委員会からの勧告という形で、各省庁との関係で義務付け・枠付けの廃止等々が進んできたが、一段落し、これからは地方の発意に根ざした新たな取り組みを推進するという事で、提案募集方式を導入するということになった。地方公共団体や地方公共団体の集まり等から提案を受けて、それを受けた内閣府が各省庁と調整して、場合によっては制度改正等に結び付くということになっている。最初から全国を対象として仕込むところが構造改革特区とは違うところになる。今、国から提案の募集が来ており、先週、各部局に依頼をしたところである。

今回の対象は、政省令の改正等以外に、補助金の交付要綱、例えば、事業の対象を限定しているような交付要綱等についての提案も行うことができる。新しい補助金の創設は対象外であるが、今ある補助金の使い勝手を良くするための提案等であれば、仕組みとしてこの提案募集に乗ってくることになる。

各省庁との関係等を見たときに、これまで継続的に話をできて先行的に配慮をいただいているような場合に、内閣府との折衝や、場合によっては有識者会議でというスキームがいいのかというのは一定考慮すべきところがあるかと思う。提案については、本県の行っている政策提言の場合、高知だけではなく、全国的な話をしているということからすると、親和性のあるものと考えている。どういう対応をするかというのは各部局と政策企画課を中心に話をさせていただきたいと思うが、検討をよろしく願います。

(知事)

国がこういう流れになってくること自体はいいことなので、日頃から地方分権とか分権改革だと主張している県として、こういういい球が投げられてきたときはしっかり打ち返すということが大事だろうということが1つ。それから、総務部から話があったように、日頃から高知県の政策提言は決して高知県に何々してくださいという陳情ではなく、日本にとってこういう政策をすべきではないかという政策提言をし、我々もそうすると非常にいいという形の提言をしている。そういう提言をしてきたものから見れば、

この提案募集方式というのは非常に親和性が高いと思う。既存の政策提言の項目と重なってもいいと思うので、何でもということではないけれども、これはというようなものをしっかり提言していければと思うので、ぜひ考えてほしい。

## ○人財誘致について

(産業振興推進部)

移住促進の取り組みについて、市町村の担当者等の情報交換会を開催する。今年から取り組む人財誘致の必要性ということ、まず市町村担当者の方にご理解いただくということで、これまでの事例で人財によって地域が元気になっているとか、産業の担い手が確保できているといった情報を説明しながら、市町村を通じた人財ニーズの掘り起こしのスタートを切っていきたい。

(知事)

この人財誘致のスキームは、いつから始まるのか。

(産業振興推進部)

スキーム自体は既に投げかけているので、人財情報が上がってくれば、その都度、東京側とつないでということになる。もう情報は東京の方へ流している。毎月、東京側からマッチングの結果、状況が送られてくる。それをまた県内にフィードバックする。フィードバックは、その求人を出した団体だけではなくて、エントリーしている市町村であるとか、民間の移住促進プロジェクト会議であるとかいうところすべてに状況を、最低月1回はフィードバックするような仕組みで動かしていく。

(知事)

潜在ニーズの掘り起こしは進んでいるのか。

(産業振興推進部)

1つには地域本部、それから市町村、それと民間の移住促進プロジェクト会議などが掘り起こしの核になると思う。ただ、1個1個のケースに応じて、こういう仕事をしていくためにどうするのかというディスカッションをする中で、こういう人がいたらいいといった作業になるので、それを念入りに丹念にやっていくことが一番大事になると思う。今日の市町村担当者との情報交換の中でも、今までの具体的な事例をできるだけ出して、意図せずに結果地域が元気になっているとか、あるいは担い手が育っているとか、起業されたとか、そういうものをできるだけお示しをする形で、実感を持っていただいて、皆さんがそういう目で地域を見ていただくという形に持っていきたい。

(知事)

個々の事例に則してということになってくる。

(産業振興推進部)

そうなる。結果は言えるが、これから掘り起こすものについて、パターンの当てはまるというものではなかなかないと思う。

(知事)

ある程度事例が積み重なってくればパターン化すること可能になる。

(産業振興推進部)

そう。地域おこし関係であったり、起業であったり、1次産業であったりとかいうカテゴリーは分かれると思う。それは今までもある程度蓄積があるので、そういったものを、民間の移住促進プロジェクト会議、市町村担当者、もちろん地域本部の支援員などに今伝えているところである。